

**○ 太陽光 PPA モデルを活用した地域社会の脱炭素支援について 東京海上日動
（22/12/28 ニュースリリース）**

- ・ 東京海上日動は、太陽光 PPA モデル（0 円ソーラーモデル）を活用し、顧客の脱炭素を支援する取り組みを開始する。株式会社 Looop と業務提携契約を締結し、一般家庭・事業者・自治体向けに初期費用の掛からないソーラーモデルに保険を組み込み、提供する仕組みを構築した。この仕組みを地域のハウスメーカーや金融機関と連携して提供することで、顧客の太陽光発電設備の導入を促進し、地域社会の脱炭素実現を支援していく。
- ・ 世界的な脱炭素に向けた動きが加速する中、GHG（温室効果ガス）を排出しない安全かつ持続的に自給できるエネルギーとして、太陽光発電等を始めとした再生可能エネルギーの導入が求められている。また地域の脱炭素化の実現においては、家庭での GHG 排出抑制が重要である一方、太陽光発電設備の導入やメンテナンスに係る費用負担が高額になることから、現状の住宅用太陽光発電導入比率は 9%に留まっている。
- ・ 具体的には、当社が提携するハウスメーカーにて住宅の購入を検討する顧客に対し、Looop が初期費用 0 円（設置条件によってはサービス提供できない場合あり）で太陽光発電設備を提供する。設備導入後、メンテナンスや修理は Looop が行い、修理費用は当社が提供する保険により補償する（契約形態による）。これにより、顧客は初期費用及び運用中の修理費用やメンテナンス費用を払うことなく、太陽光発電設備を導入できる。
- ・ 多くのハウスメーカーにとって、自社施工物件の GHG 排出量削減や ZEH（ネットゼロエネルギーハウス、太陽光発電による電力創出・省エネルギー設備の導入・高断熱住宅資材の利用などにより、創出されるエネルギーが消費されるエネルギーを上回る住宅）の推進は経営課題の一つであり、本取組を通じてこれらの課題解決や太陽光発電設備の導入支援によるハウスメーカーの商品性の魅力向上に貢献していく。また、地域の金融機関においても、投融資先の GHG 排出量削減や地域の脱炭素実現は重要であり、新たに住宅の購入や改築の際に融資を検討する顧客に対して本サービスを提供することにより、金融機関の経営課題の解決にも貢献していく。
- ・ 本仕組みの提供に際しては、ハウスメーカーや地域の金融機関に加え、自治体や地域の有力企業ともパートナーシップの締結を見据え、地域脱炭素のみならず、防災・減災やインフラ整備、持続可能な地域社会づくりといった取り組みと併せて、地域課題の解決や地域経済の活性化を推進する枠組みの構築を目指していく。

**○ 犬猫用 活動量計「PLUS CYCLE」利用者向けの新サービスをスタート 三井住友海上
（23/1/10ニュースリリース）**

- ・ 株式会社日本動物高度医療センターと三井住友海上が連携し、1 月 10 日より「PLUS CYCLE」利用者向けのサブスクリプションサービス『わんにゃんプラスケア』を開始する。本サービスでは、アプリ上での特別コンテンツや、各種ペット優良サービスを特別価格で提供するほか、「PLUS CYCLE」装着中に生じる破損や故障、ペットが他人に怪我を負わせた等の損害を補償する。
- ・ 「PLUS CYCLE」は“ペットのちいさな SOS に気づいてもらいたい”という想いで日本動物高度医療センターが開発した犬猫用の活動量計。これまで多くの購入者から、破損等により利用ができなくなった場合の補償サービス構築の要望を受けていた。購入者が「PLUS CYCLE」を安心して利用し、ペットとより良い生活ができる環境をつくることを目指し、本サービスの開始に至った。

- ・ わんにゃんプラスケアは、月額 550 円のサブスクリプションサービス。
<https://waneco.io/products/service?variant=42754507735267>
特別コンテンツとして、活動量計に犬種／猫種ごとの活動量の平均値を追加する、体重グラフを追加する等を提供する。また、24 時間専門家相談サービスやペットシッターサービスを特別価格で提供する。
- ・ 安心サポート補償制度 (<https://pluscycle.jp/data/support.pdf>)
活動量計「PLUS CYCLE」の破損や水没等の補償（最大 1 万円）、愛犬愛猫が他人の身体や財物に与えた損害の補償（最大 3 億円）を提供する。

○ 自賠責保険料への上乗せ、マイカーは年 125 円（23/1/14 日経朝）

- ・ 国交省は自賠責の保険料について、4 月から自家用車 1 台当たり年 125 円の賦課金を上乗せする方針を決めた。新たな賦課金は年 100 億円規模の安定財源として、交通事故被害者の支援拡充や安全確保に向けた新技術の普及促進に充てる。トラックやバスなどの商用車は年 150 円、原付などは年 100 円とする方向。
- ・ これまでは 1 台あたり年 18 円の賦課金を徴収していた。上乗せで確保した財源は、重い障害が残った事故被害者が利用できる療護施設の機能強化や新設、被害者・遺族の相談支援に使う。衝突回避システムや自動緊急通報機能といった技術の普及にも活用する。
- ・ 新たな賦課金を導入する背景には財政的な課題がある。各支援策は国交省の自動車安全特別会計でまかなってきた。1994～95 年度に特別会計から一般会計に 1 兆 1200 億円を繰り入れ、今も約 6000 億円が残っていない。支援策に使える積立金の残高は 22 年度時点で約 1400 億円。事業には年 150 億円弱かかり、支援策の充実で 200 億円規模に拡大する見通しであり、積立金は早ければ 10 年程度で枯渇する恐れがある。国交省は一般会計からの繰戻しを進めるとともに、新たな賦課金を安定財源とする。
- ・ 自賠責の 2023 年度の保険料は、新たな賦課金に加わっても全体では前年度比 1 割ほど下がる見通し。交通事故による全国の死者数は昨年 2610 人と過去最悪だった 1970 年当時から 8 割減った。ただ、重い後遺症を負う被害者は年 1200 人ほどおり、近年横ばい傾向が続いている。

○ 自賠責保険料 11.4%下げ（23/1/21 日経朝）

- ・ 金融庁は 20 日、自賠責保険の審議会を開き、2023 年度の保険料を平均で 11.4%引き下げることを決めた。自動車の安全性能の向上や新型コロナウイルス禍で外出が減ったことによる人身事故の減少を反映する。
- ・ 4 月 1 日から実施。自家用車の保険料（2 年契約、沖縄・離島除く）は 2360 円下がり、17650 円となる。軽自動車の保険料（同）は 2190 円下がり 17540 円になる。

○ 災害に強い地域社会づくりを目指した防災教育「SOMPO 逃げ地図づくりワークショップ」の展開を試行実施 損保ジャパン（23/1/17 ニュースリリース）

- ・ 損保ジャパンは、災害に強い地域社会づくりを目指し、商品・サービスの提供に加えて、将来を担う子どもおよびその保護者を対象とした防災教育「防災ジャパンダプロジェクト」などさまざまな取組みを進めてきた。この度、「防災ジャパンダプロジェクト」の新たな取組みとして、2 月から明治大学山本俊哉研究室と協働で災害発生時の逃げ遅れゼロを目指す「逃げ地図づくり」の普及を試行的に開始する。
- ・ 「逃げ地図づくり」は、目標とする避難地点までの時間を色鉛筆で塗分ける手作りの地図で、道路や通路が色塗りされることで直感的に危険な場所や逃げる方向を理解することができる。地域住民などが自ら作成すること、地図

を見ながら参加者同士で話し合うことがワークショップの特徴で、地域課題の発見や世代間のリスクコミュニケーション促進にもつながっている。2011 年 3 月の東日本大震災をきっかけに、日建設計のボランティア部が開発したもので、現在は明治大学山本俊哉研究室が中心となって普及活動を行っている。

- ・ 損保ジャパンでは、2015 年から NPO 法人プラスアーツと協働で将来を担う子どもおよびその保護者を対象とした防災教育「防災ジャパンプロジェクト」を開始し、2022 年 3 月末までに全国で 376 回開催してきた。今回「逃げ地図づくり」を新たなコンテンツとして追加し、親子以外にも防災教育の対象を拡大していく。また 2022 年 6 月より、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと協働で災害時における「子どものための心理的応急処置（Psychological First Aid、通称子どものための PFA）」の普及や放課後児童クラブ（学童保育）の防災支援活動に取り組んでいる。「SOMPO 逃げ地図ワークショップ」には、「子どものための PFA」など、子どもたちと一緒に防災について考えるときや、災害時の対応で役立つ情報の紹介を組み込んで展開することとした。ワークショップの構成にあたっては、明治大学山本俊哉研究室の監修を受けている。

○ 太陽光発電 PPA 導入企業に対するカーボンのクレジット費用補償について 損保ジャパン (23/1/17 ニュースリリース)

- ・ みずほ丸紅リースと損保ジャパンは、コーポレート PPA（Power Purchase Agreement: 電力販売契約）スキームを利用して太陽光発電を自家発電設備として導入する企業向けに、太陽光発電設備の罹災に伴い発生した CO2 削減不能分を補填するために購入したカーボンのクレジットの費用を補償する新たなサービスを開発した。両社は、脱炭素社会の実現に向けた各種課題を解決するサービスの開発において、さらなる連携・共創を進め、2050 年カーボンニュートラル達成に貢献していく。
- ・ 企業におけるカーボンニュートラル実現に向けた取組みの中で、従来の小売電気事業者を通じた電気購入ではなく、電力を利用する企業が再生可能エネルギーにより生み出された電力を、少ない初期投資で長期にわたって定率的に調達することができるコーポレート PPA スキームが着目されている。また、今後のさらなる再生可能エネルギーの導入を見据え、コーポレート PPA スキームの拡大・普及が期待されている中、今回の取組みはコーポレート PPA に新たな価値を付帯し、太陽光発電のさらなる普及によるカーボンニュートラル達成への貢献を目指すものである。
- ・ 本サービスは、企業がクリーンなエネルギー調達のために、みずほ丸紅リースが PPA 事業者として提供するコーポレート PPA を採用し、火災や自然災害などによって太陽光発電設備が罹災した結果、導入企業が当初予定していた CO2 削減が達成できなかった場合に、削減できなかった CO2 量相当分のカーボンのクレジットを導入企業が代替調達する費用を補償するもの。みずほ丸紅リースが保有する太陽光発電 PPA 物件に対して、損保ジャパンが CO2 削減不能時のカーボンのクレジット調達費用を補償する保険を提供する仕組みによりサービスを提供する（保険契約者はみずほ丸紅リース）。
- ・ これまで、太陽光発電設備が火災や自然災害等で罹災した場合、対象設備自体の損害は補償されていたが、太陽光発電設備の罹災によって CO2 削減効果が損なわれる点については補償が及んでいなかった。今後、企業におけるカーボンニュートラル達成のため、CO2 削減を目的に含めた PPA による太陽光発電の増加が想定されることから、罹災時の CO2 削減不能に対して、代替となるカーボンのクレジットの購入費用を補償することで、導入企業のリスク低減と、カーボンニュートラル達成の後押しを図ることが可能となる。

以上